



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 矢部 利久 TEL 0545-36-1000
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,105	1.6	243	39.6	395	20.8	248	4.4
28年3月期第2四半期	29,637	7.2	174	△12.4	327	△2.6	238	18.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 359百万円 (67.8%) 28年3月期第2四半期 214百万円 (△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.89	—
28年3月期第2四半期	23.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	30,244	14,137	46.7	1,416.07
28年3月期	29,157	13,852	47.5	1,387.52

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,137百万円 28年3月期 13,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	2.4	690	12.3	1,000	12.4	560	0.3	56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	10,540,200株	28年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	556,722株	28年3月期	556,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,983,478株	28年3月期2Q	9,983,553株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調にあるものの、円高による国内企業の業績悪化懸念や世界経済におけるアジア新興国・資源国の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など不確実な情勢に伴い、先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましては、物価上昇率の鈍化によって実質所得が押し上げられているものの、雇用者所得の伸び悩みや消費者マインドに足踏みがみられるなか、依然として不透明な状況であります。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、財務体質の強化政策として商品在庫の適正化に取り組み、商品回転率を改善し、前連結会計年度末と比較して4億56百万円の商品在庫を削減いたしました。店舗政策としては、「品揃え」の充実強化、「品質」（品質・鮮度）の充実強化、「価格競争力」と「荒利益率の改善」、他店のマーケットリサーチと「自店の磨き上げ」、「接客マナー」と「親切応待」の実践、「運用ルールの徹底」と「効率改善」の徹底強化を重点強化項目として日々取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における既存店のお客様「来店客数」は、前年同期比1.2%増、お客様「1人当たりの買上点数」は前年同期差0.15点増となりました。

当社グループは、社会貢献活動に力を入れており、熊本地震の被災地への義援金を寄託するとともに店舗での募金活動や九州応援フェアでの売上金額の一部を義援金として寄付いたしました。

また、昨年の静岡市内の障害者福祉施設への福祉車両2台の寄贈に続き、今年は藤枝市に福祉車両3台を寄贈し、児童福祉、養育支援、自立生活支援などの各事業で活用されております。

①売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、301億5百万円（前年同期比1.6%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の出店の影響等により下振れ要因はあったものの、引続き「エスポット（フード）」「業務スーパー」「マミー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、HBC（ビューティー・ドラッグ・ヘルスケア）商品等が前年同期を上回ったものの、天候不順の影響等により家電商品、住関連商品、レジャースポーツ用品等の販売が低調だったため、前年同期をやや下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」の専門店につきましては、前年12月末に開店したハードオフ富士宮ひばりが丘店の売上寄与等もあり、前年同期を上回る結果となりました。

②営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億43百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益は、3億95百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは、売上高の増加により売上総利益が増加したこと及び店内で使用するPOP発行コストの削減対策効果により、販売費が減少したこと等によるものであります。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億48百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は302億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億86百万円増加いたしました。

流動資産は77億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億82百万円増加いたしました。これは商品が4億56百万円減少したものの、現金及び預金が8億51百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は225億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4百万円増加いたしました。これは、新店舗建設費用等により有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が7億62百万円、土地が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は161億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億1百万円増加いたしました。

流動負債は105億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億1百万円増加いたしました。これは、買掛金が2億83百万円減少したものの、短期借入金が6億30百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は55億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億円増加いたしました。これは、長期借入金が5億30百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は141億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億84百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して8億51百万円増加し、16億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5億40百万円、税金等調整前四半期純利益3億89百万円及びたな卸資産の減少額が4億60百万円あったこと等により10億55百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が4億81百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が11億円あったこと等により10億47百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が3億11百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が6億86百万円あったものの、長期借入れによる収入が15億円あったこと等により8億44百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が3億78百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,458	1,653,458
売掛金	436,710	428,231
商品	5,673,255	5,216,626
その他	411,429	406,910
貸倒引当金	△335	△338
流動資産合計	7,322,517	7,704,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,841,346	8,650,737
土地	7,226,751	7,448,249
その他(純額)	1,210,639	1,886,489
有形固定資産合計	17,278,737	17,985,475
無形固定資産	758,555	732,996
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,479,846	2,421,080
その他	1,318,288	1,400,490
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	3,798,131	3,821,570
固定資産合計	21,835,424	22,540,042
資産合計	29,157,942	30,244,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,617,612	4,334,057
短期借入金	3,169,832	3,800,826
未払法人税等	163,010	168,082
賞与引当金	142,293	113,059
役員賞与引当金	4,309	3,159
ポイント引当金	89,178	87,630
店舗閉鎖損失引当金	—	6,079
その他	1,965,167	2,040,410
流動負債合計	10,151,402	10,553,303
固定負債		
社債	27,500	—
長期借入金	2,481,299	3,011,300
退職給付に係る負債	756,664	744,855
役員退職慰労引当金	98,829	101,109
資産除去債務	494,091	498,348
その他	1,295,785	1,198,644
固定負債合計	5,154,170	5,554,257
負債合計	15,305,573	16,107,561

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,653,931	11,827,594
自己株式	△446,185	△446,185
株主資本合計	13,489,692	13,663,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,604	522,224
退職給付に係る調整累計額	△57,928	△48,212
その他の包括利益累計額合計	362,676	474,012
純資産合計	13,852,369	14,137,368
負債純資産合計	29,157,942	30,244,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,637,455	30,105,899
売上原価	23,196,129	23,622,838
売上総利益	6,441,326	6,483,061
販売費及び一般管理費	6,267,221	6,240,028
営業利益	174,105	243,032
営業外収益		
受取利息	237	111
受取配当金	8,058	8,273
受取家賃	228,685	223,549
その他	73,724	68,320
営業外収益合計	310,706	300,254
営業外費用		
支払利息	31,865	23,828
不動産賃貸費用	118,253	117,023
その他	7,300	6,819
営業外費用合計	157,419	147,671
経常利益	327,392	395,615
特別損失		
店舗閉鎖損失	29,544	6,079
特別損失合計	29,544	6,079
税金等調整前四半期純利益	297,848	389,536
法人税、住民税及び事業税	111,465	125,662
法人税等調整額	△51,668	15,334
法人税等合計	59,797	140,997
四半期純利益	238,051	248,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,051	248,539

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	238,051	248,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,161	101,619
退職給付に係る調整額	7,639	9,715
その他の包括利益合計	△23,522	111,335
四半期包括利益	214,528	359,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,528	359,875
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,848	389,536
減価償却費	557,246	540,726
店舗閉鎖損失	29,544	6,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,939	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,834	△29,234
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,636	△1,547
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,897	2,068
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,340	2,280
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	325	△1,150
受取利息及び受取配当金	△8,295	△8,384
支払利息	31,865	23,828
売上債権の増減額(△は増加)	△66,248	8,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△272,521	460,478
仕入債務の増減額(△は減少)	198,293	△283,555
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,003	24,037
その他	74,241	69,307
小計	802,790	1,202,950
利息及び配当金の受取額	8,295	8,384
利息の支払額	△31,165	△23,919
法人税等の支払額	△206,616	△132,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,304	1,055,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△731,146	△1,100,911
貸付金の回収による収入	4,164	3,864
敷金及び保証金の差入による支出	△109,504	△12,055
敷金及び保証金の回収による収入	105,468	70,820
その他	△4,457	△9,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,474	△1,047,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	347,584
長期借入れによる収入	1,700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,106,146	△686,589
社債の償還による支出	△31,500	△31,500
リース債務の返済による支出	△212,077	△210,910
配当金の支払額	△74,397	△74,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,878	844,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,708	851,999
現金及び現金同等物の期首残高	763,538	801,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,247	1,653,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。